



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東 大

上場会社名 中外炉工業株式会社

コード番号 1964 URL <http://www.chugai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 嘉彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務総合部長

(氏名) 西本 雄二

TEL 06-6221-1251

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	31,131	36.6	3,383	217.3	3,464	184.8	2,103	206.1
22年3月期第3四半期	22,796	△39.9	1,066	△71.6	1,216	△68.2	687	△67.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	24.06	—
22年3月期第3四半期	7.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	48,049	22,549	46.8	261.58
22年3月期	41,440	22,443	54.0	253.95

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 22,487百万円 22年3月期 22,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	8.00	8.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	8.7	3,800	37.5	3,900	33.5	2,200	3.5	25.27

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 89,230,015株 22年3月期 89,230,015株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 3,263,116株 22年3月期 1,177,207株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 87,429,783株 22年3月期3Q 89,176,290株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
(1) 受注及び販売の状況	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とする新興国の需要拡大や政府の経済対策の効果等により緩やかな回復基調で推移しましたが、後半において長引く円高や政策効果の息切れにより、国内景気は足踏み状態が続き本格的な回復には至りませんでした。また、海外においても米国の厳しい雇用情勢や欧州の財政問題等もあり、先進国経済は依然として先行き不透明な状況となっております。

このような経営環境のもと、受注面では国内鉄鋼メーカーより加熱炉の改造工事の成約を得るとともに、ベトナムにおいては冷延薄板コイル用連続焼鈍ラインおよび溶融亜鉛めっきラインの大型鉄鋼設備を、台湾では多機能携帯端末用タッチパネル関連の精密塗工装置など海外市場で大型案件の成約を得て、受注高は28,873百万円（前年同期比122.4%）となりました。

売上面につきましては、鉄鋼向け加熱炉改造、電機向け薄型パネル製造装置、太陽電池製造設備などを納入し、売上高は31,131百万円（前年同期比136.6%）となりました。

この結果、利益面では、増収効果および原価・経費の削減活動により営業利益3,383百万円（前年同期比317.3%）、経常利益3,464百万円（同284.8%）、四半期純利益2,103百万円（同306.1%）とそれぞれ増益となりました。

また、資本効率の向上と株主の皆様への利益還元の一環として、前期に引き続き自己株式の取得を実施し、都合2回で2百万株の自己株式を取得いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末比6,608百万円増加の48,049百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末比6,502百万円増加の25,499百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末比106百万円増加の22,549百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ7.2ポイント減少し、46.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、受注済案件の納入が順調に進捗していることから、売上高は前回予想に比べ10億円増加の385億円となる見込みです。これに伴い、営業利益38億円、経常利益39億円、当期純利益22億円と、それぞれ増加する見込みです。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

・経過勘定項目の算定方法

一部の項目については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,703	8,253
受取手形及び売掛金	20,900	20,336
たな卸資産	1,439	821
その他	296	316
貸倒引当金	△16	△19
流動資産合計	37,323	29,708
固定資産		
有形固定資産	5,797	6,021
無形固定資産	18	23
投資その他の資産		
投資有価証券	4,509	5,280
その他	438	444
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	4,909	5,686
固定資産合計	10,725	11,731
資産合計	48,049	41,440
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,581	11,129
短期借入金	3,305	3,274
未払法人税等	1,290	477
引当金	354	354
その他	3,610	1,543
流動負債合計	23,141	16,778
固定負債		
長期借入金	840	720
退職給付引当金	429	285
その他	1,089	1,214
固定負債合計	2,358	2,219
負債合計	25,499	18,997

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,176	6,176
資本剰余金	3,849	3,849
利益剰余金	12,340	10,940
自己株式	△912	△323
株主資本合計	21,453	20,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,068	1,723
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△35	△6
評価・換算差額等合計	1,033	1,716
少数株主持分	62	82
純資産合計	22,549	22,443
負債純資産合計	48,049	41,440

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	22,796	31,131
売上原価	18,665	24,582
売上総利益	4,130	6,549
販売費及び一般管理費	3,064	3,165
営業利益	1,066	3,383
営業外収益		
受取配当金	81	92
その他	131	76
営業外収益合計	213	169
営業外費用		
支払利息	42	38
為替差損	—	42
持分法による投資損失	17	—
その他	3	7
営業外費用合計	63	88
経常利益	1,216	3,464
特別利益		
投資有価証券割当益	—	62
事業譲渡益	—	22
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	—	88
特別損失		
投資有価証券評価損	33	11
特別損失合計	33	11
税金等調整前四半期純利益	1,182	3,541
法人税等	481	1,433
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,107
少数株主利益	13	4
四半期純利益	687	2,103

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,182	3,541
減価償却費	366	395
投資有価証券評価損益(△は益)	33	11
投資有価証券割当益	—	△62
事業譲渡損益(△は益)	—	△22
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4
持分法による投資損益(△は益)	17	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	168	144
受取利息及び受取配当金	△86	△99
支払利息	42	38
売上債権の増減額(△は増加)	11,325	△571
たな卸資産の増減額(△は増加)	△139	△628
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,977	3,460
その他	216	2,188
小計	5,129	8,385
利息及び配当金の受取額	86	99
利息の支払額	△42	△37
法人税等の支払額	△1,481	△612
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,691	7,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△793	△227
無形固定資産の取得による支出	△8	△2
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	9
子会社株式の取得による支出	—	△14
事業譲渡による収入	—	22
その他	△10	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△813	△220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△51	—
長期借入れによる収入	420	430
長期借入金の返済による支出	△292	△279
配当金の支払額	△891	△704
自己株式の取得による支出	△25	△589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△841	△1,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,035	6,450
現金及び現金同等物の期首残高	7,441	8,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,477	14,703

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①売上高

(単位：百万円)

部門	前第3四半期連結累計期間 平成21年4月～平成21年12月		当第3四半期連結累計期間 平成22年4月～平成22年12月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	17,683	77.6	19,489	62.6	1,806
情報・通信	1,150	5.0	9,843	31.6	8,693
環境保全	2,626	11.5	780	2.5	△1,846
その他	1,336	5.9	1,018	3.3	△318
合 計	22,796	100.0	31,131	100.0	8,335
(内、海外)	(6,641)	(29.1)	(6,450)	(20.7)	(△191)

②受注高

(単位：百万円)

部門	前第3四半期連結累計期間 平成21年4月～平成21年12月		当第3四半期連結累計期間 平成22年4月～平成22年12月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	19,434	82.4	19,123	66.2	△311
情報・通信	1,203	5.1	7,145	24.8	5,942
環境保全	1,777	7.5	1,155	4.0	△622
その他	1,181	5.0	1,449	5.0	268
合 計	23,596	100.0	28,873	100.0	5,277
(内、海外)	(1,526)	(6.5)	(16,933)	(58.6)	(15,407)

③受注残高

(単位：百万円)

部門	前第3四半期連結累計期間 平成21年4月～平成21年12月		当第3四半期連結累計期間 平成22年4月～平成22年12月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	26,924	77.7	22,103	80.0	△4,821
情報・通信	5,600	16.1	3,699	13.4	△1,901
環境保全	1,064	3.1	764	2.8	△300
その他	1,073	3.1	1,042	3.8	△31
合 計	34,662	100.0	27,609	100.0	△7,053
(内、海外)	(4,005)	(11.6)	(15,293)	(55.4)	(11,288)